

平成18年度バランスシート & 行政コスト計算書から見る財政状況

平成18年度普通会計バランスシート (平成19年3月31日現在)

借 方		貸 方	
<p>道路・学校・公園などの施設や、市庁舎などの建物、土地などが含まれています。土地以外は減価償却を行い、帳簿価額を計上していますが、土地については、購入時の価額を計上しています。</p> <p>水道事業会計やその他の関係団体への出資金、年度を超えて貸し付けられている貸付金、特定目的基金や土地開発基金など、蓄えられているものを計上しています。</p> <p>現預金のほか、流動性の高い財政調整基金・減価基金など、すぐに現金化できる基金、まだ納まっていない税金などの未収金を含まれます。</p>	<p>有形固定資産 学校、道路、公園など 295億1,300万円 (うち土地 85億8,334万円)</p> <p>投資等 基金、投資及び出資金など 30億2,809万円</p> <p>流動資産 現金預金、未収金など 23億7,086万円</p> <p>資産合計 349億1,195万円</p>	<p>負債計 108億6,555万円</p> <p>固定負債 地方債 69億8,677万円 退職給与引当金 29億6,574万円</p> <p>流動負債 翌年度償還予定額 9億1,304万円</p> <p>正味資産計 240億4,640万円</p> <p>国庫支出金 33億7,718万円 県支出金 18億1,723万円 一般財源等 188億5,199万円</p> <p>負債・正味資産合計 349億1,195万円</p>	<p>今までに道路・学校などを建設するための財源として借り入れた地方債の残高を計上しています。減税補てん債、臨時財政対策債等については地方債に含まれていません。</p> <p>市職員が年度末に全員退職した場合に必要な退職手当を計上しています。退職手当は勤続年数に応じて定まっているため、債務は発生しているとみなし、負債に計上します。</p> <p>地方債残高のうち、翌年度に返済が予定されている元金を流動負債に計上しています。</p> <p>今までに道路・学校などを建設するための財源のうち、国や県から補助金として入ってきた額を計上しています。有形固定資産が減価償却するのと同じように、形成された資産の耐用年数に応じて償却しています。</p> <p>資産形成の過程で、税金や地方交付税、交付金などの程度投入されたかを表しています。</p>

平成18年度普通会計行政コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

<p>行政サービスの担い手である職員及び議員・委員等に要するもので、人件費や退職給与引当金繰入等を計上しています。</p> <p>市が最終消費者になっているもので、物件費、維持補修費、減価償却費を計上しています。このうち、物件費と維持補修費はその期に現金の支出を伴う現金支出費用ですが、減価償却費は現金の支出を伴わない非現金支出費用であり、発生主義の観点から計上しています。</p> <p>他の人や団体に転じて効果が出てくるようなもので、扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費(他団体等への補助金等)を計上しています。</p> <p>上記の3つに属さないもので、災害復旧事業費、公債費(利子分のみ)、不納欠損額を計上しています。</p>	<p>行政コスト(a) 106億9,316万円</p> <p>人にかかるコスト 27億1,171万円 物にかかるコスト 29億9,848万円 移転支出的なコスト 45億9,632万円 その他のコスト 3億8,665万円</p> <p>収入(b) 98億2,576万円</p> <p>使用料・手数料など 5億5,986万円 国・県支出金 8億4,783万円 一般財源 84億1,807万円</p> <p>正味資産国庫(県)支出金償却額(c) 3億3,145万円 期首一般財源等① 193億8,794万円 一般財源等増減額(b-a+c)② -5億3,595万円 期末一般財源等(①+②) 188億5,199万円</p> <p><バランスシートの正味資産の一般財源等に一致します。></p>
---	---

普通会計バランスシートは民間企業の貸借対照表に、行政コスト計算書は損益計算書に当たります。バランスシートは資産、負債の状況が、行政コスト計算書は当該年度の行政サービス提供に要したコストを把握することが可能です。

行政コストが増えた主な理由は、災害復旧事業費が増加したことです。

【問い合わせ】財政課 財政係 (☎63-2113) へ。

市民一人当たりのバランスシート

資産	負債 329,060円 (-12,537円)
1,057,297円 (-30,821円)	正味資産 728,237円 (-18,284円)

市民一人当たりの行政コスト

行政コスト 323,839円 (+5,953円)	収入 297,570円 (-10,294円)
	正味資産国庫(県)支出金償却額 10,038円 (-379円)
差額 -16,231円*	

*<行政コスト計算書一般財源増減額に当たります。>

平成19年3月31日現在の住民基本台帳人口33,020人で割り算出。()内は前年比。